

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0501	事業番号	01			
部署室名	総務部	課所名	法務課	担当名	松沢	連絡先	2412			
事業名	法令等管理事業			事業の実施方法	その他		事業開始年度	-	事業終期年度	-
根拠法令	-									
事業内容	①例規データベースの積極的な運用 ②例規データベースのホームページでの公開 ③加除式図書の管理									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①正規職員	0.1	996,000	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1	820,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.1	996,000	0.1	820,000	0.1	820,000	0.1	820,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
	④一般財源	15,981,508		16,260,000		16,005,751		15,860,000		
	合計B（①~④）	15,981,508		16,260,000		16,005,751		15,860,000		
	総事業費合計（A+B）	16,977,508		17,080,000		16,825,751		16,680,000		
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	例規データベース及びHP掲載例規集へのアクセス件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	例規データベースシステムのアクセス件数			目標	171,000件	152,000件	139,000件	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
成果	実績				151,896件	138,316件	192,366件			
事業の実績	例規データベースシステムのアクセス件数の内訳は以下のとおりであり、庁内各課所及び市民に多く活用されている。 庁内からのアクセス・・・R3:50,963件、R4:49,152件 庁外（HP）からのアクセス・・・R3:87,353件、R4:143,214件									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ		
	市が実施すべき妥当性	法令等管理事業は、各課所の業務の根拠法令の管理を行っており、業務遂行上、必要不可欠な事業である。	
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がりが	越谷市例規集の編集・管理及び全庁的な法令図書の管理を行うことで、各課所の個別業務を支援している。また、越谷市例規集を公開することで、市民サービスの向上に繋がっている。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	加除式図書の必要性について毎年調査を行い、図書の継続・廃止の精査を行うほか、平成30年度から加除式図書の一部を廃止するとともに当該図書の代替として電子システムを導入する新たな取組みを始めた。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	加除式図書の必要性について引き続き図書の継続・廃止の精査を行っていく。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	例規データベースシステムのアクセス件数は例年10万件を超えており、市民や庁内各課所における必要性は高い。今後とも適正な事業運営に努めるとともに、効率的な事業運営に努めていく。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	適正な例規等の管理を行うとともに、情報提供のためのツールとして更なる利便性の向上に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0502	事業番号	01
部署室名	総務部	課所名	総務課	担当名	筋	連絡先	2251
事業名	平和事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業開始年度	H20
						事業終了年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						
根拠法令	-						
事業内容	<p>【目的】 「越谷市平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和に対する市民の思いを深めるとともに、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを後世に伝える。</p> <p>【目標】 平和展・平和講演会の来場者数や平和事業への小中学生の参加者数を増やすことで、平和意識の高揚に努める。</p>						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度	決算	令和4年度	当初予算	令和4年度	決算	令和5年度	当初予算	
事業費等	人件費	①正規職員	0.77	6,391,000	0.91	7,462,000	0.77	6,314,000	0.90	7,380,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.77	6,391,000	0.91	7,462,000	0.77	6,314,000	0.90	7,380,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源		1,726,548		3,282,000		1,604,655		3,662,000
		合計B（①~④）		1,726,548		3,282,000		1,604,655		3,662,000
		総事業費合計（A+B）		8,117,548		10,744,000		7,918,655		11,042,000
		事業費が増減した理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生による広島平和記念式典参加事業を中止したこと（R3年度117万円、R4年度122万円）や講師等謝礼金の減少、平和展・平和講演会の印刷製本などで一部事務の見直しを行ったため当初予算に比べて決算の事業費が減少した。							
成果	成果指標	平和事業参加者数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	平和展・平和講演会への来場者について、年間2,200人を目	目標	実績	90.0%	90.0%	90.0%	D	目標を大きく下回った	
				25.0%	26.0%	34.0%				
事業の実績	<p>《令和4年度》 ・平和展及び平和講演会の開催日には、感染拡大防止対策として、来場者や参加者に対する検温、氏名・緊急連絡先の把握、マスク着用・手指消毒、入場制限等を実施した。</p> <p>○ 平和展の開催 11/1(火)~11/6(日) 6日間 越谷コミュニティセンターポルティコホール 来場者 570人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、小学6年生による平和見学会を中止した。</p> <p>○ 平和展のホームページ動画配信</p> <p>○ 平和講演会の開催 11/3(木・祝) 1日 越谷コミュニティセンター小ホール 来場者 185人（感染防止対策実施）</p> <p>○ こしがや平和事業市民懇談会の開催 11/26(土) 1日 本庁舎6階会議室 参加者 4人（感染防止対策実施）</p> <p>○ 「広報こしがや」8月号に戦争体験等に関する記事を掲載</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生による広島平和記念式典参加事業を中止した。</p>									

事業の評価（Check:見直し）		評価の視点	評価内容の説明
必要性	社会的ニーズ	平成20年(2008年)11月3日に行った「越谷市平和都市宣言」の趣旨に基づき、だれもが賛同できるように市が主体となって「戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さ」を後世に伝えることを目的として取り組んでいることから、市として実施するべき内容である。	委託化の可能性 あり
	市が実施すべき妥当性	民間との連携	委託可能な範囲 展示や講演内容の企画、運営
有効性	事業目的達成への繋が	本事業については、アンケート調査のほか、市政世論調査や「平和事業市民懇談会」などを通じて、意見等の収集に努め、事業実施の参考としている。また、平和展では、毎年、小学校6年生の児童が見学しており、この際に市の説明員が展示資料を分かりやすく解説することで「平和の大切さ」について理解を深めるなど、教育委員会と連携し、市内小・中学生の平和教育の充実を図っている。	他市事例 あり
	事業見直しの必要性	ニースの傾向	
効率性	活動量の成果	《単位当たりコスト》 R1年度 2,709円 R2年度 11,942円 R3年度 11,866円 R4年度 8,829円	
	将来コストの見込み	受益者負担の適正度	・新型コロナ感染症の影響により来場者数が減少した結果、コロナ前開催の令和元年度に比べ単位当たりコストが上昇した。 ・毎年異なるテーマで平和展及び平和講演会を実施するとともに、平和関連施設と共同で開催するなど事業内容の充実を図っている。また、広島平和記念式典参加事業においては、今般、人数の増員や抽選方法の見直しを行い、事業の内容・手法等を検討している。
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		・若年層を取り込む工夫 ・後世に伝えていく手法や継続できる仕組みの構築 ・所管の再考（教育委員会又は人権・男女共同参画推進課への事業移管） ・バーチャルやデジタル機器の活用	
上記に対する措置等		バーチャルやデジタルの活用については、導入経費に加えて、機器の保守や更新の必要があることから、かなりの経費がかかることが予想され、費用対効果に疑問がある。また、所管の再考が指摘されているが、実現には、時間を要すると考えられる。	
事業を実施した上での課題等		今後、市民に戦争を身近に感じてもらうため、県内や市内の戦争記録の展示を増やすとともに、若年層向けにラインやツイッターを活用するなど周知方法を増やすことで、来場者数の増加に取り組んでいく。	
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）	
総合評価の説明		平和事業の手段や内容を今の時代に適したものとすることについては、これまでのように平和事業に興味がある人の来場を待つような受身の取組みではなく、関心がない方に対しても来場してもらえるような工夫が必要である。所管の再考については、総務課単独で判断することができないため、関係各課との調整が必要となる。	

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	<p>・今後の事業展開については、外部評価の評価結果等を踏まえ、平和事業に関心のある方だけでなく、様々な方に参加してもらえるような取組みを進めていく。</p> <p>【例】（仮称）市民協働ゾーンでの平和展の開催（期間展示）令和6年度予定</p> <p>※越谷コミュニティセンター施設との併用開催。</p> <p>・（仮称）市民協働ゾーンの平和関連掲示板の設置と展示物の検討 （仮称）市民協働ゾーンに設置する掲示板の展示物の内容を、令和5年度中に検討する。</p> <p>・平和事業に関する市政世論調査を実施する。</p>

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0502	事業番号	02
部署室名	総務部	課所名	総務課	担当名	筋	連絡先	2251
事業名	印刷管理事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類① 市独自事業 事業の分類② 内部管理
根拠法令	-						
事業内容	庁内の複合機や印刷機器の管理事務について、浄書印刷の集中管理や、印刷機・複合機等の充実及び適正配置を行い、浄書印刷事務の効率化と経費の削減を図る。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	3.80	31,540,000	4.00	32,800,000	3.57	29,274,000	4.00	32,800,000
		②会計年度任用職員	0.45	1,215,000	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	4.25	32,755,000	4.00	32,800,000	3.57	29,274,000	4.00	32,800,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源		1,806,500		1,310,000		1,486,912		1,310,000
		④一般財源		38,686,598		48,080,000		40,039,777		44,110,000
		合計B（①～④）		40,493,098		49,390,000		41,526,689		45,420,000
		総事業費合計（A+B）		73,248,098		82,190,000		70,800,689		78,220,000
		事業費が増減した理由	令和4年度当初予算事業費と比べて決算事業費が減額した理由については、電子印刷機等の更新により、見積価格と実相価格で価格差が生じて、減額となった。また、昨今のコロナ禍の影響により中止・延期となった事業の再開による印刷量の増加を見込んだが、要求額より減額となった。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	翌年度の印刷予定を各課に照会して、年間を通じて業務を平準的かつ計画的に実施している事業であり、印刷枚数は各課の事業予定に左右されるため、事業課での指標の定量化や目標値の設定が困難である。		目標	-	-	-			
事業の実績	①浄書印刷枚数：令和2年度 23,988,091枚 令和3年度 23,027,975枚 令和4年度 22,700,929枚 ②浄書印刷枚数の対前年度増加率〔（当該年度年間浄書印刷枚数÷前年度浄書印刷枚数）×100〕-100〕：令和2年度 ±0% 令和3年度 ▲4.0% 令和4年度 ▲1.4% ③不要プリントの削減：R2年度 99,834枚/月 R3年度 75,723枚/月 R4年度 93,298枚/月									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	・庁内で印刷することにより、原稿の修正や部数の変更に対してスピーディーな対応が可能である。 ・大量の印刷や製本が必要な印刷物について、各課所に分散させて行う事は、人的および事業コストの観点から、きわめて非効率的である。	委託化の可能性 一部あり 委託可能な範囲 浄書印刷の業務委託 他市事例 あり
有効性	事業目的達成への繋がりに 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	・職員にICカードを配付して、複合機を使用する際に個人認証を行った者が印刷できるようにしたため、過剰印刷等を一定程度防ぎ、印刷ロスの削減及び個人情報等に対するセキュリティの向上が図れた。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	・印刷効率の良い機器を導入したことにより、単位あたりのコストが同程度で推移している。 ・近隣5市1町と比較しても、質の高い印刷管理を行っている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	デジタル化の進展に伴い、印刷物の削減が期待できるところであるが、依然、情報発信を紙文書で要望する方が多数いるため、引き続き印刷機や複合機等を適正に配置して、効率的な管理を行う必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	翌年度の印刷予定について、各課に照会を行い、年間を通じて業務が平準的かつ計画的に実施できるようにしている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	次年度以降庁内の複合機等と、庁外の複写機の契約や機能の一本化をさらに進めて、市全体での調達・運用コストのスケールメリットを向上させる。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0502	事業番号	03			
部署室名	総務部	課所名	総務課	担当名	筋	連絡先	2251			
事業名	公文書管理事業（総務管理担当分）			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業							事業の分類②	内部管理	
根拠法令	-									
事業内容	<p>庁内各課の郵便物の集配事務や、「広報こしがや」をはじめとする各種広報資料の配送事務について、効率化とコスト削減を図る。</p> <p>①郵便事務については料金割引制度を有効活用し、さらに、県庁に向けた郵便物は合封を行う。</p> <p>②広報こしがや等の配送事務については、民間の事業者に委託する。</p>									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	3.13	25,979,000	4.00	32,800,000	3.30	27,060,000	3.50	28,700,000
		②会計年度任用職員	0.80	2,160,000	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	3.93	28,139,000	4.00	32,800,000	3.30	27,060,000	3.50	28,700,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源	7,967,827	400,000		759,747		400,000		
		④一般財源	60,375,134	65,500,000		54,719,330		64,700,000		
		合計B（①～④）	68,342,961	65,900,000		55,479,077		65,100,000		
		総事業費合計（A+B）	96,481,961	98,700,000		82,539,077		93,800,000		
		事業費が増減した理由	令和4年度当初予算事業費と比べて決算事業費が減額した理由については、昨今のコロナ禍の影響により中止・延期となった事業が再開されることによる郵送料の増加を見込んだが、要求額より減額となった。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	翌年度の郵便物や広報等の配送予定を各課に照会して、年間を通じて業務を平準的かつ計画的に実施している事業であり、発送・配送件数は各課の事業予定に左右されるため、事業課での指標の定量化や目標値の設定が困難である。		目標	-	-	-			
事業の実績	①郵便発送通数	R2年度 506,047通 R3年度 623,558通 R4年度 546,788通								
	②郵便発送割引率〔割引料金÷割引前料金〕×100	R2年度 3.14% R3年度 3.77% R4年度 1.48%								
	③広報資料等配送件数	R2年度 58件 R3年度 60件 R4年度 69件								

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	郵便発送事業および広報等配送事業を各課所に分散させて行う事は、人的および事業コストの観点から、きわめて非効率的である。	委託化の可能性	あり
	民間との連携		委託可能な範囲	広報等配送業務
有効性	事業目的達成への繋がりが			
	事業見直しの必要性 ニーズの傾向	郵便物をまとめて出し、割引を効率的に使用するよう呼びかける程度のほかは、各課所で発行する郵便物の量やサイズ、または広報資料の部数や重量などについて、事業課が主体となって内容を見直す余地がない。		
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度	配送にかかるコストは年々増大しているが、各課所の郵便量の増大や、郵便料金の実質引き上げ等に由来しており、事業課が主体となって見直しを行う余地が少ない。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-		
上記に対する措置等		-		
事業を実施した上での課題等		各課からの郵便物の受付について、受付簿への記入漏れや記入間違いを防ぐとともに、午後2時までの時間内に、郵便局が集荷できる状態にして、郵便物を提出するようさらに協力を求めることが必要。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明		発送時間の厳守については、郵便ハンドブック、総務課の案内板、各課の郵便担当者へ直接口頭により周知を図っている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 最新の郵便業界の情報や、制度変更を注視し、コスト削減に努める。 郵便料金の割引制度を、より多くの郵便物に適用させるため、郵便ハンドブックの見直しや郵便物の形状や重量別に仕分けを行うよう、各課へ周知を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0502	事業番号	04
部署室名	総務部	課所名	総務課	担当名	石塚	連絡先	2161
事業名				事業の開始年度	H3	事業の分類①	市独自事業
公文書管理事業（情報公開担当）				事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類②	内部管理
根拠法令	越谷市文書管理規程第3条						
事業内容	①ファイリングシステムによる適正かつ効率的な文書の整理及び保存を行う。 ②庁舎の文書庫に収納できない文書を専用の倉庫業者へ委託する。 ③文書事務の電子化の基礎となる文書管理システムの活用を進める。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	1.49	12,367,000	1.50	12,300,000	0.81	6,642,000	1.30	10,660,000
		②会計年度任用職員	0.30	810,000	0.00	0	0.80	2,160,000	0.20	540,000
		合計A（①+②）	1.79	13,177,000	1.50	12,300,000	1.61	8,802,000	1.50	11,200,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	16,977,191		15,000,000		14,311,649		30,800,000	
		合計B（①～④）	16,977,191		15,000,000		14,311,649		30,800,000	
		総事業費合計（A+B）	30,154,191		27,300,000		23,113,649		42,000,000	
		事業費が増減した理由	令和3年度は新庁舎建設に伴いシュレッダーやスチール棚を購入したが、令和4年度は備品の購入がなかったため減額した。							
成果	成果指標	文書管理システムによる電子決裁率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	文書管理システムで電子決裁をした件数の増加率〔算出式〕文書管理システムで電子決裁及び併用決裁をした件数(年間)／文書管理システムに登録されている全決裁件数(年間)			目標	70.0%	90.0%	90.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
事業の実績	【令和4年度】 ・ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図った。あわせて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努めた。 ○ 公文書の外部倉庫への保存委託 文書保存委託料（単価・長期継続契約） 11,743,167円 ○ ファイリングシステムに係る消耗品費 2,446,602円 （ファイリングフォルダー 1,108,800円、文書保存箱 993,432円、その他 344,370円） ○ 修繕料 121,880円（シュレッダー修繕 30,140円、キャビネット修繕 91,740円）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	市の意思決定過程などを文書として記録・保存することは、内外に対する説明責任を果たし、透明性のある市政を実現することの前提であるため、日頃から職員が文書を適正に管理する必要がある。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	あり
	民間との連携	委託可能な範囲	文書保存委託
有効性	事業目的達成への繋がり	他市事例	あり
	事業見直しの必要性	年度当初の文書の入替作業や維持管理点検を通して、課所ごとに適正文書管理ができていないかの定期的な見直しを行っている。また、職員からの問合せや要望等については適宜システム業者と協議し、改善を図っている。	
効率性	活動量の成果	文書管理システムの導入により、決裁までにかかる時間が短縮するなど、事務効率が向上された。また、ファイリングシステムにかかる消耗品の購入量が減少した。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	文書庫に収納できない文書を外部倉庫に預け入れているが、その数が増加傾向であり、それに伴い文書保存委託料も増加している。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	文書管理システムの導入によりファイリングシステムに関係する消耗品の購入量は減少しているものの、保存する文書量は増加傾向である。文書の廃棄基準の見直しや、歴史公文書の選定を効率的に行うことで、より適正に運用を行っていく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	これまでの利用状況を踏まえ文書管理システムや文書保存委託の運用を見直し、引き続き適正文書管理に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0505	事業番号	01			
部署室名	総務部	課所名	安全衛生管理課	担当名	長谷川	連絡先	2563			
事業名	健康管理費			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	-	事業終期年度	-
根拠法令	労働安全衛生法第66条第1項/越谷市職員安全衛生管理規程									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断等を実施することで、疾病の早期発見・治療を促し、職員の健康を確保する。 職場において職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を推進する。 公務災害や疾病の未然防止に努める。 									

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①正規職員	2.63	21,829,000	2.63	21,566,000	3.55	29,110,000	3.55	29,110,000
		②会計年度任用職員	0.98	2,646,000	0.98	2,646,000	0.98	2,646,000	0.98	2,646,000
		合計A（①+②）	3.61	24,475,000	3.61	24,212,000	4.53	31,756,000	4.53	31,756,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	239,514		300,000		267,575		300,000	
		④一般財源	43,163,043		44,880,000		42,206,388		44,930,000	
	合計B（①~④）	43,402,557		45,180,000		42,473,963		45,230,000		
	総事業費合計（A+B）	67,877,557		69,392,000		74,229,963		76,986,000		
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	職員定期健康診断受診率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	定期健康診断対象者に対する、定期健康診断受診者（人間ドックを含む）の割合			目標	100.0%	100.0%	100.0%	B	目標を80%程度達成した
事業の実績	本庁舎、児童福祉施設、環境資源事業、学校給食、消防署等の職員及び会計年度任用職員のうち雇用期間（予定を含む）6か月以上で、かつ、週の勤務時間が常勤職員の1/2以上の職員に対し、（公財）埼玉県健康づくり事業団への業務委託にて一般健康診断を実施した。令和4年度の対象者は、3,292人。									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的なニーズ	労働安全衛生法第66条第1項により、事業者は、労働者に対し、医師による健康診断の実施が義務付けられている。					委託化の可能性	一部あり			
	市が実施すべき妥当性						委託可能な範囲	健康診断、予防接種、職員健康相談、ストレスチェック事業			
	民間との連携						他市事例	あり さいたま市、他			
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	定期健康診断の結果、治療中も含め要受診・要精密検査が通知された職員に対し、再検査結果報告書の提出を求め、医療機関受診を促すことにより、職員の健康を確保することに繋がる。									
効率性	活動量の成果	健康診断、予防接種・職員健康相談、ストレスチェック事業について、専門的な知識と技能を有する事業者者に業務委託することにより、効率的かつ効果的な実施に努めている。									
	将来コストの見込み										
	受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		職員の健康保持増進のため、引き続き受診率の保持に努めていく。健康診断の事後指導に関しては、再検査や治療等が必要とされる職員に対し、結果報告書の通知及び電話連絡等により状況の確認をしているが、その必要性を適切に理解してもらうよう今後も適切な指導の機会の見直しをしていきたいと考える。									
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明		職員の健康保持増進を図るべく、引き続き健康診断受診率の確保に努めていくが、受診率も令和4年度95%を超え、育児休業等で受診できない職員を除きほぼ受診している状況となっている。今後、更なる職員の健康の増進のため、健康診断後の事後指導が重要となってくる。また、職員が健康で継続的に業務を行うためにも、人間ドックや予防接種など適正な助成を行っていく必要がある。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	職員の身体的な健康保持増進のための健診の事後指導に加え、増加傾向にあるメンタル不調者とその所属長からの相談も増えている現状である。対応できる保健スタッフの確保と資質の向上を図ること、専門相談の効果的な運用の検討、産業医や精神科医との連携強化など事業所として支援体制を整えていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0506	事業番号	01			
部署室名	総務部	課所名	契約課	担当名	秋山	連絡先	2531			
事業名	電子入札システム事業			事業の実施方法	その他		事業開始年度	H18	事業終期年度	-
根拠法令	-									
事業内容	埼玉県電子入札共同システムに参加し、電子入札システムの運用を行う。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	1.54	12,782,000	1.59	13,038,000	1.62	13,284,000	1.54	12,628,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	1.54	12,782,000	1.59	13,038,000	1.62	13,284,000	1.54	12,628,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	3,634,250	5,000,000		4,627,616		3,640,000		
	合計B（①~④）		3,634,250	5,000,000		4,627,616		3,640,000		
	総事業費合計（A+B）		16,416,250	18,038,000		17,911,616		16,268,000		
	事業費が増減した理由		令和4年度は県主導によるシステム改修があったため、負担金額が増加した。							
成果	成果指標	電子入札執行件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	建設工事等及び物品等（R4~）の電子入札件数	目標	365	377	614	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
			実績	377	380	654				
事業の実績	埼玉県及び県内自治体と定期的な調整を行い、県の共同システムによる効率的かつ安定した運用を継続している。また、令和4年度からは物品等についても運用を開始し、さらなる効率化を図った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的ニーズ			
	市が実施すべき妥当性	電子入札及び入札参加資格審査の電子化は、本市のみならず県内の自治体及び事業者の強い要請があり、適切なサービス水準を確保する必要がある。	委託化の可能性	なし
	民間との連携			
有効性	事業目的達成への繋がりが			
	事業見直しの必要性	当該システムに求められる技術水準やコストを考慮すると、本市で独自に開発・運用することは困難であり、県の共同システムに参加することが最も有効である。	委託可能な範囲	
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	県の共同システムに県内自治体に参加することにより、各々が開発・運用のコストを削減するとともに、同一のシステムを活用した効率的な運用が可能になる。また、入札参加資格審査においては、県内自治体への一括申請ができるなど、事業者においても高い利便性を実現している。	他市事例	なし
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし			
上記に対する措置等	なし			
事業を実施した上での課題等	県の共同システムから本市の財務・契約システムへのデータ連携について、さらなる効率化を検討する。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	埼玉県及び県内自治体と定期的な調整を行い、県の共同システムによる効率的かつ安定した運用を継続している。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	今後も埼玉県及び県内自治体と連携を図り、さらなる効率化について検討するとともに、電子入札システムの円滑かつ適切な運用を継続する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0508	事業番号	01	
部署室名	総務部	課所名	庁舎管理課	担当名	高橋	連絡先	2572	
事業名				事業の開始年度	H25	事業の終了年度	R5	
本庁舎建設事業				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	建設整備	
根拠法令	越谷市本庁舎建設基本計画（改訂版）							
事業内容	旧本庁舎の耐震性能が不足していることから「越谷市本庁舎基本計画（改訂版）」に基づき、新本庁舎及び（仮称）市民協働ゾーンを建設する。							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	2.00	16,600,000	2.00	16,400,000	2.00	16,400,000	2.00	16,400,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	2.00	16,600,000	2.00	16,400,000	2.00	16,400,000	2.00	16,400,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	374,900,000		633,000,000		488,900,000		1,234,400,000	
		③その他の財源	125,000,000		211,000,000		163,000,000		249,000,000	
		④一般財源	99,990		4,700,000		4,779,390		196,900,000	
		合計B（①～④）	499,999,990		848,700,000		656,679,390		1,680,300,000	
	総事業費合計（A+B）		516,599,990		865,100,000		673,079,390		1,696,700,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	各業務の実施状況			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	令和2年度：新本庁舎建設工事 令和3年度：既存本庁舎解体工事令和4年度：（仮称）市民協働ゾーン建設工事			目標	100.0%				
事業の実績	令和2年度に新本庁舎建設、令和3年度に既存本庁舎の解体工事、令和4年度に（仮称）市民協働ゾーン建設工事を行った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	旧本庁舎は耐震性能に課題があり、震災時等に行政機能、避難場所、防災・復興拠点施設としての役割を果たせない可能性が高かった。また、工事受注者の選定・契約においてワークショップやパブコメの意見を参考に基本、実施設計を取りまとめた。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がりが	これまでに、事業の早期実現に向けて事業規模を見直してきた。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	事業の進捗により、業務内容が変わるため、前年度とのコスト比較はできないと考える。先例になる複数市町の事例を参考にしながら事業に取り組んでいる。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	なし			
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等				
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	計画通り新本庁舎を建設した。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	休・廃止の方向で検討
次年度の取組内容	新本庁舎が本年度で完成するため、来年度以降のこの事業に関する取組はない。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0508	事業番号	02	
部署室名	総務部	課所名	庁舎管理課	担当名	吉岡	連絡先	2575	
事業名				事業の開始年度	—	事業の終了年度	—	
庁用車管理事業				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	内部管理	
根拠法令	道路交通法・道路運送車両法・自動車NOx・PM法・越谷市自動車等管理規則							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の稼働率を調査し、適正な車両台数の確保及び運行管理を行う。 ・市長、副市長、教育長の公務に伴う特別車の運行、及び市の行事に伴うバスの運行を行う。 ・越谷駅東口駐車場を公用車駐車場として約70台分借り上げる。 							

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①正規職員	1.70	14,110,000	1.70	13,940,000	1.70	13,940,000	1.70	13,940,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	1.70	14,110,000	1.70	13,940,000	1.70	13,940,000	1.70	13,940,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		17,649,362		27,570,000		22,993,496		33,840,000		
合計B（①～④）		17,649,362		27,570,000		22,993,496		33,840,000		
総事業費合計（A+B）		31,759,362		41,510,000		36,933,496		47,780,000		
事業費が増減した理由		新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少していたバス運行が一部運行を再開した。購入から年数が経過し、劣化していた車両の買替を行った。等								
成果	成果指標	貸出車平均稼働率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	庁舎管理課所管貸出車28台の平均稼働率	稼働率（％）＝年度中の稼働日数÷開庁日数×100	目標	80.0%	80.0%	80.0%	B	目標を80%程度達成した	
実績				実績	59.5%	63.6%	63.1%			
事業の実績	新型コロナウイルス感染症で事業等が中止・縮小した影響で、目標より低い稼働率が継続している。特にワンボックスバンやトラックの稼働率が比較的低い。									

事業の評価（Check:見直し）					
評価の視点		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	庁用車は市民への行政サービス提供に使用するものであり、一定の稼働率があることから、その必要性が認められる。また、本市規模の自治体で庁用車がない自治体は見当たらないことから必要性が高いと言える。廃止した場合、行政サービスの停滞等影響が大きい。		委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性			委託可能な範囲	庁用車管理及び貸出業務は直接行い、庁用車の車検、点検、洗車などは専門的知識、技術、設備のある業者へ発注し実施する。
	民間との連携			他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	稼働率の調査を隔年で実施し、稼働率の低い車両は廃車、または集中管理に取り込んできた。近年は稼働率が低いために廃車すべき車両や、集中管理に取り組むべき車両はない。			
効率性	活動量の成果	貸出車を28台用意し、集中管理を行っており、専用車しか持たない他自治体に比して効率的な運用を行っている。			
将来コストの見込み	受益者負担の適正度				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	未実施				
上記に対する措置等	—				
事業を実施した上での課題等	実際の稼働実績とシステム上の予約状況に乖離が見られた。（予約しているものの稼働していない事例が見受けられた。）				
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）				
総合評価の説明	新型コロナウイルス感染症の影響も一部落ちつき、稼働率も例年に近い数値となったが、一方で予約状況と稼働実績に乖離が見られることから、適正な予約及び稼働に向けた取り組みが必要である。庁内周知等を行う必要がある。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	予約状況と稼働実績に乖離が見られることから、適正な予約及び稼働に向け、庁内周知等を行う必要がある。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	0508	事業番号	03		
部署室名	総務部	課所名	庁舎管理課	担当名	小貫	連絡先	2571	事業開始年度	H27	事業終期年度	-
事業名	公有財産管理事業			事業の実施方法	業務委託		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	ソフト事業			
根拠法令	国家賠償法										
事業内容	市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償保障保険に加入する。 ・全国市長会市民総会賠償補償保険 ・全国市長会学校災害賠償補償保険										

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①正規職員	0.20	1,660,000	0.00	0	0.20	1,640,000	0.20	1,640,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.20	1,660,000	0.00	0	0.20	1,640,000	0.20	1,640,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	8,137,658		8,300,000		8,137,778		9,200,000	
		合計B（①~④）	8,137,658		8,300,000		8,137,778		9,200,000	
		総事業費合計（A+B）	9,797,658		8,300,000		9,777,778		10,840,000	
		事業費が増減した理由	令和5年度より、全国市長会市民賠償補償保険サイバー特約に加入したことにより、事業費が増加した。							
成果	成果指標	保険金受領率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	保険対象事項のうち、保険金を受領した割合。	目標	100.0%	100.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
実績			実績	100.0%	100.0%	100.0%				
事業の実績	事故の賠償金等について、保険金を遺漏なく受領した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	市の施設内での事故や市主催行事中の事故に対しての損害賠償保険のため、必要なものである。	委託化の可能性	あり
	民間との連携		委託可能な範囲	市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故に対して保険をかける。
有効性	事業目的達成への繋がりの必要性	損害賠償保険に加入することで、施設の瑕疵に起因する事故等に対して迅速・的確に対応することができる。		
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	補償内容については他自治体が最も多く加入している補償内容としている。損害賠償保険のため成果は評価には値しないものである。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	未実施			
上記に対する措置等	なし			
事業を実施した上での課題等	-			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	平成27年度から全国市長会保険に加入し、遺漏なく且つ、施設間での差がない補償体制が構築されている。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、他自治体の加入内容を考慮して損害賠償保険に加入する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	0508	事業番号	04
部署室名	総務部	課所名	庁舎管理課	担当名	小貫
		連絡先	2571	事業開始年度	-
				事業終期年度	-
事業名	庁舎管理事業	事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	建設整備
根拠法令	建築基準法・建築物における衛生環境の確保に係る法律・電気事業法・消防法並びに越谷市庁舎管理規則				
事業内容	庁舎内の巡視、日常点検や設備機器等の適正な運転及び案内表示の充実により、環境整備を進め効率的な庁舎の保守管理を行う。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	17.31	143,673,000	17.31	141,942,000	17.31	141,942,000	17.31	141,942,000
		②会計年度任用職員	2.60	7,020,000	2.60	7,020,000	2.60	7,020,000	2.60	7,020,000
		合計A（①+②）	19.91	150,693,000	19.91	148,962,000	19.91	148,962,000	19.91	148,962,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	343,131,285		277,450,000		266,361,490		395,410,000	
		合計B（①~④）	343,131,285		277,450,000		266,361,490		395,410,000	
		総事業費合計（A+B）	493,824,285		426,412,000		415,323,490		544,372,000	
		事業費が増減した理由	施設の状況や委託料の増加があったため							
成果	成果指標	不具合状況			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	環境を低下させる不具合の状況	目標	実績	0.0%	0.0%	0.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	効率的な施設・設備の保守管理や清掃などの委託を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	庁舎は市民に対して行政サービスを提供する基本的な施設であることから、機能を維持するための事業は必要なものである。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	施設定期検査委託、清掃委託、施設・設備保守管理委託、庭園管理委託、ポイラー等性能検査委託、駐車場管理委託
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がり	庁舎やその機能は、常に正常運用が求められる施設であることから、必要な維持管理は必須である。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	庁舎はすべての市民に対して、行政サービスの根幹を担う施設であることから、特定の市民から受益者負担を受けるものではない。また、庁舎は各自治体によって規模や築年数が異なるため比較はできない。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	未実施			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	今後、（仮称）市民協働ゾーンが完成し、施設規模・形態が変更となるため、保守管理や効率的な案内を見直す必要がある。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	新庁舎建設事業との整合を図りつつ適切に保守管理を実施した。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	施設規模・形態の変更を考慮し、庁舎の点検などの維持管理を的確に実施する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0508	事業番号	05
部署室名	総務部	課所名	庁舎管理課	担当名		連絡先	
				事業開始年度	—	事業終期年度	—
事業名	庁舎整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 市独自事業
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	建設基準法・消防法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律・電気事業法						
事業内容	新本庁舎建設工事を鑑みながら、建物や設備機器等の改修工事及び修繕を計画的に行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①正規職員	1.90	15,770,000	1.90	15,580,000	1.90	15,580,000	1.90	15,580,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	1.90	15,770,000	1.90	15,580,000	1.90	15,580,000	1.90	15,580,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債							34,100,000	
		③その他の財源								
④一般財源			214,861,400		7,000,000		5,344,702		69,800,000	
	合計B（①~④）		214,861,400		7,000,000		5,344,702		103,900,000	
	総事業費合計（A+B）		230,631,400		22,580,000		20,924,702		119,480,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	要改善箇所の改善率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	庁舎整備費の執行件数÷要改善箇所件数（改善実績件数+予算要求件数）	目標	実績	100.0%	100.0%	100.0%			
事業の実績	緊急度や重要度に応じた優先順位付けによって、必要十分な施設改修を行うことができた。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	庁舎は市民に対して行政サービスを提供する基本的な施設であることから、その必要性、機能維持は当然に認められるものである。また、庁舎が適切に機能しないと、行政サービスの提供が困難になる。	委託化の可能性	一部あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	市庁舎の管理及び設備機器等の軽微な改修工事や修繕は直接行い、それ以外は専門的知識、技術のある業者に発注し実施する。
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	庁舎やその機能は、常に正常運用が求められる施設であることから、必要な維持管理は必須であると考えられる。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	庁舎は各市町村によって規模や築年数が異なる部分が多く、比較は困難と考える。市庁舎はすべての市民に対して、行政サービスの根幹を担う施設であることから、特定の市民から受益者負担を受けるものではない。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	未実施			
上記に対する措置等	—			
事業を実施した上での課題等	緊急度や重要度に応じた優先順位付けによって、必要十分な施設改修を行うことができた。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	必要十分な施設改修を行うことができた。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	（仮称）市民協働ゾーン建設を考慮し、改修を計画していく。 北側立体駐車場について、調査・検討を進めていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1901	事業番号	01
部署室名	選挙管理委員会事務局	課所名	選挙管理委員会事務局	担当名	麻喜	連絡先	2543
事業名	参議院議員選挙事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度 R4 事業終期年度 R4
根拠法令	公職選挙法第5条						
事業内容	令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙を管理執行する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	0.0	0	2.7	22,140,000	2.7	22,140,000	0.0	0
		②会計年度任用職員	0.0	0	2.0	5,265,000	2.0	5,265,000	0.0	0
		合計A（①+②）	0.0	0	4.7	27,405,000	4.7	27,405,000	0.0	0
	事業費内訳	①国・県支出金	0		6,800,000		61,955,790		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	0		0		0		0	
	合計B（①~④）		0		6,800,000		61,955,790		0	
	総事業費合計（A+B）		0		34,205,000		89,360,790		0	
	事業費が増減した理由		期日前投票所1か所あたりの会計年度任用職員の人数を減らしたことや、選挙事務に従事する学生アルバイトの人数が少なかったこと等による。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	法令に基づき公平公正な選挙の管理執行を図る事業であり、定量的な指標で判断される性質の事業ではないため。		目標	-	-	-	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙を管理執行した。 当日投票所数：72箇所、期日前投票所数：5箇所、当日有権者数：286,437人、投票者総数：141,603人、投票率：49.44%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性 一部あり	
	市が実施すべき妥当性	委託可能な範囲 当日投票所における投票事務	
有効性	民間との連携	他市事例 あり 川口市、川崎市	
	事業目的達成への繋がり	選挙事務は法令に従い公平公正に管理執行されるべきものであるため、事務の一部を民間企業と連携し実施しているが、市が主体となって実施すべき事業である。	
効率性	事業見直しの必要性	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
	ニーズの傾向	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	活動量の成果	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
	将来コストの見込み	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	選挙の管理執行にあたっては、選挙期日が近くなるほど業務の緊急性や事務量が増大せざるを得ないため、予め業務の洗い出しを行い適切な人員配置や業務分担を行いながら進めていく必要がある。		
上記に対する措置等	A（事業内容は適切である）		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	法令に基づき適切に選挙を管理執行した。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	当該選挙については、令和7年度に執行予定であるため、次回選挙に向けた準備を適宜行っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1901	事業番号	02
部署室名	選挙管理委員会事務局	課所名	選挙管理委員会事務局	担当名	麻喜	連絡先	2543
事業名	県議会議員選挙事業		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	R4
根拠法令	公職選挙法第5条						
事業内容	令和5年4月9日執行の埼玉県議会議員一般選挙を管理執行する。						
	事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務						
	事業の分類② ソフト事業						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	0.0	0	1.3	10,250,000	1.3	10,250,000	1.0	8,200,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	54,000	0.0	54,000	1.0	2,700,000
		合計A（①+②）	0.0	0	1.3	10,304,000	1.3	10,304,000	2.0	10,900,000
	事業費内訳	①国・県支出金			25,000,000		18,611,886		34,500,000	
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源								
		合計B（①~④）	0		25,000,000		18,611,886		34,500,000	
		総事業費合計（A+B）	0		35,304,000		28,915,886		45,400,000	
		事業費が増減した理由	令和4年度は準備期間で、実際の選挙執行は令和5年度であるため。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	法令に基づき公平公正な選挙の管理執行を図る事業であり、定量的な指標で判断される性質の事業ではないため。		目標	-	-	-	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	令和5年4月9日執行の埼玉県議会議員選挙に向けての準備を滞りなく実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ		
	市が実施すべき妥当性	選挙事務は法令に従い公平公正に管理執行されるべきものであるため、事務の一部を民間企業と連携し実施しているが、市が主体となって実施すべき事業である。	
有効性	民間との連携		
	事業目的達成への繋がり		
効率性	事業見直しの必要性	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
	二つの傾向		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	活動量の成果		
	将来コストの見込み	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	選挙の管理執行にあたっては、選挙期日が近くなるほど業務の緊急性や事務量が増大せざるを得ないため、予め業務の洗い出しを行い適切な人員配置や業務分担を行いながら進めていく必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	令和5年4月9日執行の埼玉県議会議員選挙に向けての準備を滞りなく実施した。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	令和5年4月9日執行の埼玉県議会議員選挙を適正に管理執行する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1901	事業番号	03
部署室名	選挙管理委員会事務局	課所名	選挙管理委員会事務局	担当名	麻喜	連絡先	2543
事業名	市議会議員選挙事業		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	R4
根拠法令	公職選挙法第5条						
事業内容	令和5年4月23日執行の越谷市議会議員一般選挙を管理執行する。						
	事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務						
	事業の分類② ソフト事業						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①正規職員	0.0	0	0.2	1,640,000	0.2	1,640,000	2.0	16,400,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	1.0	2,700,000
		合計A（①+②）	0.0	0	0.2	1,640,000	0.2	1,640,000	3.0	19,100,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源			3,470,000	3,186,061	143,210,000			
	合計B（①~④）	0	3,470,000	3,186,061	143,210,000					
	総事業費合計（A+B）	0	5,110,000	4,826,061	162,310,000					
	事業費が増減した理由		令和4年度は準備期間で、実際の選挙執行は令和5年度であるため。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	法令に基づき公平公正な選挙の管理執行を図る事業であり、定量的な指標で判断される性質の事業ではないため。		目標	-	-	-	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	令和5年4月23日執行の越谷市議会議員選挙に向けての準備を滞りなく実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ		
	委託化の可能性	一部あり	
有効性	市が実施すべき妥当性	選挙事務は法令に従い公平公正に管理執行されるべきものであるため、事務の一部を民間企業と連携し実施しているが、市が主体となって実施すべき事業である。	
	委託可能な範囲	他市事例	
効率性	民間との連携	あり	
	他市事例	川口市、川崎市	
有効性	事業目的達成への繋がり		
	事業見直しの必要性	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
効率性	活動量の成果		
	将来コストの見込み	選挙事務は法令に基づき実施しており、簡素化や効率化できる部分が少ない事業である。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	選挙の管理執行にあたっては、選挙期日が近くなるほど業務の緊急性や事務量が増大せざるを得ないため、予め業務の洗い出しを行い適切な人員配置や業務分担を行いながら進めていく必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	令和5年4月23日執行の越谷市議会議員選挙に向けての準備を滞りなく実施した。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	令和5年4月23日執行の越谷市議会議員選挙を適正に管理執行する。